

# 四半期報告書

(第112期第1四半期) 自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第112期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	41

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月5日

**【四半期会計期間】** 第112期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 カルロス ゴーン

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【電話番号】** 045(461)7410

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸 男

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市西区高島一丁目1番1号

**【電話番号】** 045(523)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第111期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第112期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第111期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	1,514,835	2,050,136	7,517,277
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△26,117	155,003	207,747
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	△16,530	106,649	42,390
純資産額	(百万円)	2,978,734	3,101,170	3,015,105
総資産額	(百万円)	9,949,982	9,969,554	10,214,820
1株当たり純資産額	(円)	656.79	665.14	663.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△4.06	25.65	10.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.9	27.9	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	314,064	185,826	1,177,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△107,925	△35,838	△496,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△376,424	△150,077	△663,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	596,014	728,740	761,495
従業員数	(人)	156,114 160,647	154,688 159,123	151,698 157,624

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。
- 4 第112期第1四半期、第111期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第111期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社は、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	154,688(22,724)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示している。

2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は 1,953(86)人である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	29,362 (838)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で表示している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間		
日本	191,619	266,081	74,462	38.9
米国	76,783	131,064	54,281	70.7
メキシコ	87,147	122,522	35,375	40.6
英国	84,870	107,828	22,958	27.1
スペイン	15,026	26,690	11,664	77.6
南アフリカ	6,996	9,363	2,367	33.8
インドネシア	4,165	7,308	3,143	75.5
タイ	13,676	38,600	24,924	182.2
中国	79,745	151,438	71,693	89.9
ブラジル	4,040	5,055	1,015	25.1
インド		518	518	
合計	564,067	866,467	302,400	53.6

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成22年1月から平成22年3月まで、その他の10ヶ国は平成22年4月から平成22年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

#### (2) 受注実績

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

#### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間		
日本	109,140	129,593	20,453	18.7
北米	204,959	281,951	76,992	37.6
内、米国	158,084	214,981	56,897	36.0
欧州	109,549	148,138	38,589	35.2
アジア	111,786	206,130	94,344	84.4
内、中国	86,644	156,910	70,266	81.1
その他	57,131	107,716	50,585	88.5
合計	592,565	873,528	280,963	47.4

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成22年1月から平成22年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成22年4月から平成22年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 セグメント情報等の地域に関する情報における地域区分に合わせ、当第1四半期連結会計期間より仕向地の区分を変更した。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ダイムラ ーAG ルノー	ドイツ  フランス	資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約	平成22年4月7日

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高2兆501億円と、前第1四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べ5,353億円(35.3%)の増収となり、営業利益は前年同四半期に比べ1,563億円増加し、1,679億円となった。

営業外損益は129億円の損失となり、前年同四半期に比べ248億円改善した。これは主に、持分法による投資損失及び為替差損の減少等によるものである。その結果、経常利益は1,550億円となり、前年同四半期の経常損失261億円に対し1,811億円改善した。特別損益は26億円の利益となり、前年同四半期に比べ51億円改善した。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したものの、固定資産売却益の増加等によるものである。税金等調整前四半期純利益は、1,576億円となり、前年同四半期の税金等調整前四半期純損失286億円に対し1,862億円改善した。四半期純利益は1,066億円となり、前年同四半期の四半期純損失165億円に対し1,231億円改善した。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆9,244億円と、前年同四半期に比べ5,499億円(40.0%)の増収となった。営業利益は、1,406億円と前年同四半期の営業損失117億円に対し1,523億円改善した。これは主に売上台数の増加によるものである。

#### 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,329億円と、前年同四半期に比べ166億円(11.1%)の減収となった。営業利益は、前年同四半期に比べ56億円(27.2%)増加し、262億円となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆431億円と、前年同四半期に比べ3,005億円(40.5%)の増収となった。
- ・営業利益は、433億円となり前年同四半期の営業損失457億円に対し890億円の改善となった。  
主な改善の要因は、売上台数の増加等によるものである。

#### b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,749億円と、前年同四半期に比べ2,040億円(35.7%)の増収となった。
- ・営業利益は、668億円となり前年同四半期に比べ316億円の増益となった。  
主な増益要因は、売上台数の増加等によるものである。

c. 欧州

- ・売上高（所在地間の内部売上高を含む）は、3,147億円と、前年同四半期に比べ471億円（17.6%）の増収となった。
- ・営業利益は、151億円となり前年同四半期に比べ118億円の増益となった。  
主な増益要因は、売上台数の増加等によるものである。

d. アジア

- ・売上高（所在地間の内部売上高を含む）は、4,337億円と、前年同四半期に比べ2,196億円（102.5%）の増収となった。
- ・営業利益は、447億円となり前年同四半期に比べ399億円の増益となった。  
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

e. その他

- ・売上高（所在地間の内部売上高を含む）は、1,591億円、前年同四半期に比べ617億円（63.4%）の増収となった。
- ・営業利益は、32億円となり前年同四半期に比べ20億円の増益となった。  
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1,858億円の増加、投資活動により358億円の減少、財務活動により1,501億円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により380億円減少した結果、381億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末残高は7,287億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって生み出された資金は1,858億円となり、前年同四半期の3,141億円に対し1,283億円減少した。これは、税金等調整前四半期純利益に転じたものの、主として、販売金融債権並びにたな卸資産が増加に転じたこと、法人税等の支払額の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は358億円となり、前年同四半期の1,079億円の支出に対し721億円減少した。これは主として、当四半期における拘束性預金の減少等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1,501億円となり、前年同四半期の3,764億円の支出に対し2,263億円の資金の流出の減少となった。これは、短期借入金の返済による支出の減少等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は889億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間における当社グループのグローバル販売台数は、954千台となり前年同四半期の32.0%増となった。

国内の全体需要は前年同四半期比20.8%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同四半期比19.2%増の138千台となり、市場占有率は11.9%となった。また、新型コンパクトスポーツクロスオーバー「ジューク」を投入した。

米国の全体需要は前年同四半期比17.8%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比22.6%増の212千台となり、市場占有率は6.9%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期比23.2%増の278千台となった。

欧州の全体需要は前年同四半期比2.0%減少したものの、当社グループの販売台数は前年同四半期比20.8%増の141千台となり、市場占有率は3.0%となった。

中国の販売台数は前年同期比68.2%増の243千台となった。アジア、中南米、中近東を含むその他市場における販売台数は前年同期比28.2%増の154千台となった。

当第1四半期連結会計期間の業績は、景気後退の影響を受け販売台数が落ち込んだ前年同四半期と比較して、販売台数が大幅に増加し収益改善に寄与した。当社グループは今後、新型車の投入、徹底的なコスト管理、需要動向を見極め、市場の変化に迅速に対応した在庫管理を行うことでフリーキャッシュフローの改善と収益の拡大に取り組んで参りたい。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,858億円の増加、投資活動により358億円の減少、財務活動により1,501億円減少した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により380億円減少したことによって、現金及び現金同等物は381億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は7,287億円となった。

資金の流動性については、金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、主要な銀行とコミットメントライン契約や、資金調達の多様化により、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

##### 第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	90,899個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	9,089,900株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

② 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

③ 当社の業績が一定の水準を満たすこと。

④ 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記②から④の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	78,795個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,879,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 ② 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は  
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 ③ 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 ④ 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 なお、上記②から④の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	78,368個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,836,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 ② 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は  
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 ③ 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 ④ 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 なお、上記②から④の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	6,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 ② 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 ③ 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 ④ 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 ⑤ 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 ⑥ 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 ⑦ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
 なお、上記②から⑦の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 ② 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 ③ 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 ④ 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 ⑤ 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 ⑥ 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 ⑦ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
 なお、上記②から⑦の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	30,420個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	3,042,000株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 ② 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 ③ 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 ④ 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 ⑤ 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 ⑥ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
 なお、上記②から⑥の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権の行使を含む一連の取引により、平成22年4月28日付で異動があった大株主は以下のとおりである。

また、ルノーからは大量保有報告書等の写しの送付があり、平成22年4月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー	フランス、ブローニュ・ビヤンクール 92100 ケル・ガロ13-15	1,962,037	43.40
ダイムラーAG	ドイツ連邦共和国 70327 シュツット ガルト、メルセデスシュトラッセ137	140,142	3.10

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,260,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 199,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,382,557,700	43,825,577	—
単元未満株式	普通株式 697,112	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	43,825,577	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式83株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	137,260,400	—	137,260,400	3.04
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,600	70,300	98,900	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	31,900	69,700	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	—	26,200	26,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	—	4,800	0.00
計		137,331,600	128,700	137,460,300	3.04

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	845	800	702
最低(円)	776	630	608

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751,130	802,410
受取手形及び売掛金	609,310	641,154
販売金融債権	2,549,393	2,645,853
有価証券	77,861	50,641
商品及び製品	589,333	540,407
仕掛品	147,958	127,190
原材料及び貯蔵品	147,907	134,681
その他	621,013	729,527
貸倒引当金	89,435	91,453
流動資産合計	5,404,470	5,580,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	670,449	679,829
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,914,807	<sup>2</sup> 1,980,991
土地	672,820	675,029
建設仮勘定	114,602	125,792
その他(純額)	368,192	396,488
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,740,870	<sup>1</sup> 3,858,129
無形固定資産	138,293	143,911
投資その他の資産		
投資有価証券	319,545	268,755
その他	371,017	368,487
貸倒引当金	4,641	4,872
投資その他の資産合計	685,921	632,370
固定資産合計	4,565,084	4,634,410
資産合計	9,969,554	10,214,820

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045,838	1,001,287
短期借入金	314,911	349,427
1年内返済予定の長期借入金	725,761	695,655
コマーシャル・ペーパー	131,221	174,393
1年内償還予定の社債	329,612	407,130
リース債務	66,096	64,984
未払費用	513,085	523,444
製品保証引当金	74,334	76,816
その他	512,221	563,722
流動負債合計	3,713,079	3,856,858
固定負債		
社債	556,104	507,142
長期借入金	1,623,306	1,791,983
リース債務	79,368	86,552
製品保証引当金	96,751	102,516
退職給付引当金	170,737	175,638
役員退職慰労引当金	953	1,303
その他	628,086	677,723
固定負債合計	3,155,305	3,342,857
負債合計	6,868,384	7,199,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,541,602	2,456,523
自己株式	161,542	267,841
株主資本合計	3,790,344	3,598,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,757	1,045
繰延ヘッジ損益	2,510	4,012
為替換算調整勘定	992,458	875,818
その他	13,945	12,830
評価・換算差額等合計	1,007,156	891,615
新株予約権	2,419	2,387
少数株主持分	315,563	305,367
純資産合計	3,101,170	3,015,105
負債純資産合計	9,969,554	10,214,820

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,514,835	2,050,136
売上原価	1,264,180	1,625,816
売上総利益	250,655	424,320
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,297	38,218
製品保証引当金繰入額	14,021	21,639
販売諸費	18,783	25,399
給料及び手当	84,919	79,731
貸倒引当金繰入額	9,749	7,326
その他	77,285	84,097
販売費及び一般管理費合計	239,054	256,410
営業利益	11,601	167,910
営業外収益		
受取利息	2,735	3,309
受取配当金	225	665
デリバティブ収益	3,537	—
雑収入	3,041	2,982
営業外収益合計	9,538	6,956
営業外費用		
支払利息	7,538	7,324
持分法による投資損失	15,256	1,681
為替差損	18,139	4,175
雑支出	6,323	6,683
営業外費用合計	47,256	19,863
経常利益又は経常損失(△)	△26,117	155,003
特別利益		
固定資産売却益	445	5,893
投資有価証券売却益	1,762	1,398
その他	305	1,226
特別利益合計	2,512	8,517
特別損失		
固定資産廃棄損	1,244	929
減損損失	923	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,808
特別退職加算金	1,464	666
その他	1,369	563
特別損失合計	5,000	5,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,605	157,554
法人税等	△7,831	43,268
少数株主損益調整前四半期純利益	—	114,286
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,244	7,637
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,530	106,649

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,605	157,554
減価償却費(リース車両除く固定資産)	97,433	96,218
減価償却費(長期前払費用)	5,248	5,699
減価償却費(リース車両)	70,700	57,524
減損損失	923	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△416	2,487
投資勘定の評価減	173	
受取利息及び受取配当金	△2,960	△3,974
支払利息	29,443	23,101
固定資産売却損益(△は益)	△22	△5,609
固定資産廃棄損	1,244	929
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,743	△1,397
売上債権の増減額(△は増加)	1,724	13,826
販売金融債権の増減額(△は増加)	123,524	△23,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,262	△124,192
仕入債務の増減額(△は減少)	58,424	76,635
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,756	2,676
退職給付費用	15,652	11,533
退職給付引当金の取崩による支払額	△10,729	△6,819
その他	△16,681	6,307
小計	350,350	289,025
利息及び配当金の受取額	2,614	2,912
利息の支払額	△26,890	△21,375
法人税等の支払額	△12,010	△84,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,064	185,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額(△は増加)	△5,399	△8,062
固定資産の取得による支出	△72,304	△60,716
固定資産の売却による収入	9,324	9,800
リース車両の取得による支出	△129,431	△155,372
リース車両の売却による収入	101,955	92,944
長期貸付けによる支出	△2,858	△5,118
長期貸付金の回収による収入	4,142	2,159
投資有価証券の取得による支出	△7,936	△3
投資有価証券の売却による収入	1,802	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	587	—
拘束性預金の純増減額(△は増加)		86,482
その他	△7,807	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,925	△35,838

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△399,734	△62,114
長期借入れによる収入	254,623	200,409
社債の発行による収入	—	114,404
長期借入金の返済による支出	△179,766	△254,562
社債の償還による支出	△28,632	△128,000
少数株主からの払込みによる収入	779	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,087	△19,671
少数株主への配当金の支払額	△604	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,424	△150,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,238	△37,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,047	△38,069
現金及び現金同等物の期首残高	746,912	761,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	5,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 596,014	※1 728,740

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社と非連結子会社であったカルソニックカンセイ(無錫)社他3社については、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 209社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社については、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 35社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったアショクレイランド日産ビークル(株)他4社については、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めた。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。 また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は357百万円減少、評価・換算差額金等合計は568百万円減少、少数株主持分は1,305百万円減少、純資産合計では2,230百万円減少している。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、税金等調整前四半期純利益が3,822百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 (2) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「減損損失」(当第1四半期連結累計期間64百万円)は重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「拘束性預金の純増減額(△は増加)」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「拘束性預金の純増減(△は増加)」は△1,140百万円である。 (2) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「減損損失」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示している。 なお、当第1四半期連結累計期間における「その他」には「減損損失」が64百万円含まれている。 (3) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資勘定の評価減」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示している。 なお、当第1四半期連結累計期間における「その他」には「投資勘定の評価減」が△2百万円含まれている。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,210,339百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 203,896百万円が含まれている。			1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,272,623百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 188,995百万円が含まれている。		
2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,166,833百万円含まれている。			2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,227,843百万円含まれている。		
3 保証債務等の残高			3 保証債務等の残高		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
<u>被保証者</u>	<u>保証債務残高</u>	<u>保証債務の内容</u>	<u>被保証者</u>	<u>保証債務残高</u>	<u>保証債務の内容</u>
従業員	※113,743百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	※116,283百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 20社	2,240	借入金等の債務保証	在外販売会社 13社	1,909	借入金等の債務保証
他 11社			他 10社		
計	115,983		計	118,192	
※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。		
(2) 保証予約			(2) 保証予約		
<u>被保証者</u>	<u>保証予約残高</u>	<u>保証予約の内容</u>	<u>被保証者</u>	<u>保証予約残高</u>	<u>保証予約の内容</u>
ひびき灘開発㈱	456百万円	借入金の保証予約	ひびき灘開発㈱	472百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">560,924百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,970</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">54,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,014</td> </tr> </table> <p>*在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	560,924百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,970	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	54,060	現金及び現金同等物	596,014	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">751,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△98,955</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">76,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,740</td> </tr> </table> <p>*在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として、平成22年4月28日に3社間の資本提携を実施した。当社に係る取引は次の通りである。</p> <p>(1) 当社及びルノーとの間の合意により、ルノーから当社に対して、ダイムラーAGの普通株式の交付が行われ、当社からルノーに対して584,246千ユーロの支払いを行った。</p> <p>(2) 当社及びルノーとの間の合意により、当社からルノーに対して、当社の自己株式の割当を行い、ルノーから当社に対しては73,738百万円の支払いが行われた。</p> <p>上記(1)の当社からルノーに対する支払いに関して円売り・ユーロ買いの為替予約を実施した結果、ルノーから自己株式の対価として73,738百万円を受け取る一方、同時にルノーに対してダイムラーAG株式の対価73,738百万円相当額を支払った。これらの取引は経済的には株式の等価交換であり、実質的に非資金取引とみなして四半期連結キャッシュ・フロー計算書には表していない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該取引による投資有価証券増加額</td> <td style="text-align: right;">73,738百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">99,990百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による利益剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">26,252百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として、次の一連の非資金取引が同日に実施された。</p> <p>(3) 当社は100%子会社である日産ファイナンス株式会社を割当先として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。(発行価額7,555百万円)</p> <p>(4) 当新株予約権付社債の全ては日産ファイナンス株式会社からルノーに対して現物出資として交付され、ルノーから日産ファイナンス株式会社に対して、ルノーの普通株式の発行が行われた。</p> <p>(5) ルノーは当新株予約権を即日行使し、当社は自己株式をもってルノーへ普通株式を交付した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該取引による投資有価証券増加額</td> <td style="text-align: right;">6,890百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">10,244百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による利益剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">3,354百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	751,130百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△98,955	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	76,565	現金及び現金同等物	728,740	当該取引による投資有価証券増加額	73,738百万円	当該取引による自己株式減少額	99,990百万円	当該取引による利益剰余金減少額	26,252百万円	当該取引による投資有価証券増加額	6,890百万円	当該取引による自己株式減少額	10,244百万円	当該取引による利益剰余金減少額	3,354百万円
現金及び預金勘定	560,924百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,970																												
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	54,060																												
現金及び現金同等物	596,014																												
現金及び預金勘定	751,130百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△98,955																												
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	76,565																												
現金及び現金同等物	728,740																												
当該取引による投資有価証券増加額	73,738百万円																												
当該取引による自己株式減少額	99,990百万円																												
当該取引による利益剰余金減少額	26,252百万円																												
当該取引による投資有価証券増加額	6,890百万円																												
当該取引による自己株式減少額	10,244百万円																												
当該取引による利益剰余金減少額	3,354百万円																												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	4,520,715

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	336,367

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,419
合計		2,419

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分、並びに無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権の行使を含む一連の取引により、平成22年4月28日付で自己株式を処分した。

これにより、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が20,731百万円、自己株式が106,302百万円減少し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は2,541,602百万円、自己株式は161,542百万円となった。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,367,766	147,069	1,514,835	—	1,514,835
(2) セグメント間の 内部売上高	6,755	2,468	9,223	(9,223)	—
計	1,374,521	149,537	1,524,058	(9,223)	1,514,835
営業利益又は営業損失(△)	△11,748	20,556	8,808	2,793	11,601

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	551,975	8,949	560,924
受取手形及び売掛金	443,967	409	444,376
販売金融債権	73,225	2,633,454	2,560,229
棚卸資産	761,837	26,407	788,244
その他の流動資産	417,004	306,614	723,618
流動資産合計	2,101,558	2,975,833	5,077,391
II 固定資産			
有形固定資産	2,757,434	1,279,815	4,037,249
投資有価証券	288,371	1,297	289,668
その他の固定資産	366,262	179,412	545,674
固定資産合計	3,412,067	1,460,524	4,872,591
資産合計	5,513,625	4,436,357	9,949,982
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	671,846	27,861	699,707
短期借入金	73,137	1,994,896	2,068,033
リース債務	63,470	174	63,644
その他の流動負債	874,182	105,848	980,030
流動負債合計	1,682,635	2,128,779	3,811,414
II 固定負債			
社債	169,979	297,698	467,677
長期借入金	513,423	1,160,247	1,673,670
リース債務	95,451	235	95,686
その他の固定負債	510,012	412,789	922,801
固定負債合計	1,288,865	1,870,969	3,159,834
負債合計	2,971,500	3,999,748	6,971,248
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,035,674	362,776	2,398,450
自己株式	269,535		269,535
株主資本合計	3,039,569	499,630	3,539,199
II 評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	781,580	60,039	841,619
その他評価・換算差額等	12,935	9,340	22,275
評価・換算差額等合計	794,515	69,379	863,894
III 新株予約権	2,154		2,154
IV 少数株主持分	294,917	6,358	301,275
純資産合計	2,542,125	436,609	2,978,734
負債純資産合計	5,513,625	4,436,357	9,949,982

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金696,962百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,365,298	149,537	1,514,835
売上原価	1,155,407	108,773	1,264,180
売上総利益	209,891	40,764	250,655
営業利益率	0.7%	13.7%	0.8%
営業利益又は営業損失(△)	8,955	20,556	11,601
金融収支	4,578		4,578
その他営業外損益	33,806	666	33,140
経常利益又は経常損失(△)	47,339	21,222	26,117
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	49,846	21,241	28,605
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	29,490	12,960	16,530

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	49,846	21,241	28,605
減価償却費	101,143	72,238	173,381
販売金融債権の増減額 (△は増加)	17,598	141,122	123,524
その他	17,823	27,941	45,764
営業活動による キャッシュ・フロー	51,522	262,542	314,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	2,375	14	2,389
固定資産の売却による収入	9,234	90	9,324
固定資産の取得による支出	71,559	745	72,304
リース車両の取得に よる支出	5,724	123,707	129,431
リース車両の売却に よる収入	755	101,200	101,955
その他	6,131	13,727	19,858
投資活動による キャッシュ・フロー	71,050	36,875	107,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131,561	268,173	399,734
長期借入金の変動及び社債 の償還	12,850	33,375	46,225
その他	22,856	59	22,915
財務活動による キャッシュ・フロー	141,567	234,857	376,424
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	18,111	1,127	19,238
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,984	8,063	151,047
VI 現金及び現金同等物の期首残高	725,658	21,254	746,912
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	149		149
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	582,823	13,191	596,014

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加91,981百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少1,987百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	411,702	553,608	256,118	293,407	1,514,835	—	1,514,835
(2) セグメント間の 内部売上高	330,873	17,304	11,508	7,330	367,015	(367,015)	—
計	742,575	570,912	267,626	300,737	1,881,850	(367,015)	1,514,835
営業利益又は営業損失(△)	△45,670	35,222	3,282	6,128	△1,038	12,639	11,601

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国及び地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	542,568	262,023	352,801	1,157,392
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,514,835
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.8	17.3	23.3	76.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

### 2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融 事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,919,040	131,096	2,050,136	—	2,050,136
(2) セグメント間の 内部売上高	5,356	1,804	7,160	△7,160	—
計	1,924,396	132,900	2,057,296	△7,160	2,050,136
セグメント利益	140,598	26,152	166,750	1,160	167,910

## (注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	743,971	7,159	751,130
受取手形及び売掛金	609,083	227	609,310
販売金融債権	79,360	2,628,753	2,549,393
棚卸資産	868,476	16,722	885,198
その他の流動資産	466,182	143,257	609,439
流動資産合計	2,608,352	2,796,118	5,404,470
II 固定資産			
有形固定資産	2,596,932	1,143,938	3,740,870
投資有価証券	316,819	2,726	319,545
その他の固定資産	363,358	141,311	504,669
固定資産合計	3,277,109	1,287,975	4,565,084
資産合計	5,885,461	4,084,093	9,969,554
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,023,138	22,700	1,045,838
短期借入金	211,465	1,712,970	1,501,505
リース債務	65,901	195	66,096
その他の流動負債	968,929	130,711	1,099,640
流動負債合計	1,846,503	1,866,576	3,713,079
II 固定負債			
社債	369,991	186,113	556,104
長期借入金	426,792	1,196,514	1,623,306
リース債務	79,068	300	79,368
その他の固定負債	493,147	403,380	896,527
固定負債合計	1,368,998	1,786,307	3,155,305
負債合計	3,215,501	3,652,883	6,868,384
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	497,328	108,486	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,167,097	374,505	2,541,602
自己株式	161,542		161,542
株主資本合計	3,276,506	513,838	3,790,344
II 評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	909,279	83,179	992,458
その他評価・換算差額等	8,786	5,912	14,698
評価・換算差額等合計	918,065	89,091	1,007,156
III 新株予約権	2,419		2,419
IV 少数株主持分	309,100	6,463	315,563
純資産合計	2,669,960	431,210	3,101,170
負債純資産合計	5,885,461	4,084,093	9,969,554

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金733,031百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,917,236	132,900	2,050,136
売上原価	1,536,244	89,572	1,625,816
売上総利益	380,992	43,328	424,320
営業利益率	7.4%	19.7%	8.2%
営業利益	141,758	26,152	167,910
金融収支	3,352	2	3,350
その他営業外損益	9,310	247	9,557
経常利益	129,096	25,907	155,003
税金等調整前四半期純利益	131,709	25,845	157,554
四半期純利益	88,172	18,477	106,649

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	131,709	25,845	157,554
減価償却費	99,760	59,681	159,441
販売金融債権の増減額 (△は増加)	7,077	30,550	23,473
その他	88,228	19,468	107,696
営業活動による キャッシュ・フロー	150,318	35,508	185,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	252		252
固定資産の売却による収入	9,658	142	9,800
固定資産の取得による支出	60,360	356	60,716
リース車両の取得に よる支出	11,960	143,412	155,372
リース車両の売却に よる収入	1,361	91,583	92,944
その他	18,449	95,703	77,254
投資活動による キャッシュ・フロー	79,498	43,660	35,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,454	40,660	62,114
長期借入金の変動及び社債 の償還	125,166	56,987	182,153
社債の発行による収入	99,750	14,654	114,404
その他	20,161	53	20,214
財務活動による キャッシュ・フロー	67,031	83,046	150,077
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	37,276	704	37,980
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,487	4,582	38,069
VI 現金及び現金同等物の期首残高	746,528	14,967	761,495
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,314		5,314
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	718,355	10,385	728,740

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加31,015百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少6,713百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	482,069	733,946	292,014	384,277	157,830	2,050,136	—	2,050,136
(2) 所在地間 の内部売上高	561,056	40,970	22,675	49,391	1,220	675,312	△675,312	—
計	1,043,125	774,916	314,689	433,668	159,050	2,725,448	△675,312	2,050,136
営業利益	43,279	66,834	15,055	44,739	3,228	173,135	△5,225	167,910

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4. 当第1四半期連結累計期間より採用した所在区分に従い作成した、前第1四半期連結累計期間における所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	411,702	553,608	256,118	196,421	96,986	1,514,835	—	1,514,835
(2) 所在地間 の内部売上高	330,873	17,304	11,508	17,687	347	377,719	△377,719	—
計	742,575	570,912	267,626	214,108	97,333	1,892,554	△377,719	1,514,835
営業利益又は営業損失 (△)	△45,670	35,222	3,282	4,859	1,213	△1,094	12,695	11,601

#### 4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

当第1四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

#### 5 のれんに関する報告セグメント別情報

当第1四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

#### 6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

当第1四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合 計
	内、米国			内、中国			
416,149	695,903	573,320	296,673	416,854	319,161	224,557	2,050,136

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等  
 4. 当第1四半期連結累計期間より採用した地域区分に従い作成した、前第1四半期連結累計期間における地域に関する売上高情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合 計
	内、米国			内、中国			
357,444	542,568	442,957	262,023	236,765	179,034	116,035	1,514,835

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び 投資有価証券	325,969	358,461	32,492	(注1)

(注) 1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。非上場外国投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
非上場株式	71,437

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	77,806	89,488	11,682
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	56	60	4
その他	—	—	—
その他	76,825	76,825	—
計	154,687	166,373	11,686

## (1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	665円14銭	1株当たり純資産額	663円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,101,170	3,015,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	317,982	307,754
(うち新株予約権)	2,419	2,387
(うち少数株主持分)	315,563	305,367
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	2,783,188	2,707,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	4,184,348	4,077,933

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円06銭	1株当たり四半期純利益金額	25円65銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△16,530	106,649
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△16,530	106,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073,303	4,157,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 4 日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 康 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 康 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月5日
<b>【会社名】</b>	日産自動車株式会社
<b>【英訳名】</b>	NISSAN MOTOR CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 カルロス ゴーン
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務執行役員 ジョセフ ピーター
<b>【本店の所在の場所】</b>	横浜市神奈川区宝町2番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び常務執行役員ジョセフ ピーターは、当社の第112期第1四半期(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。